

令和 7 年度内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管

**エネルギー対策特別会計歳入歳出予算補正予定額  
(特第 1 号)各目明細書**

第 219 回 国 会（臨時会）提 出

## 目次

エネルギー対策特別会計	頁 1
エネルギー需給勘定	1
電源開発促進勘定	7
先端半導体・人工知能関連技術勘定	12

内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管工  
エネルギー対策特別会計

## 歳入歳出予算補正予定額各目明細書

## エネルギー需給勘定

## 歳入

款	項	目の区分	補正予定			積算内訳
			追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
0100-00 他会計より受入						
	0101-00 燃料安定供給対策及 エネルギー需給構造 高度化対策財源一般 会計より受入					
		0101-01 一般会計より受入	153,046,881	0	153,046,881	
0700-00 公債金						
	0701-00 脱炭素成長型経済構 造移行公債金					
		0701-01 脱炭素成長型経済構 造移行公債金	628,325,054	0	628,325,054	
0500-00 前年度剰余金受入			36,259,817	0	36,259,817	
	0501-00 前年度剰余金受入					
		0501-01 前年度剰余金受入	8,675,000	0	8,675,000	
	0502-00 脱炭素成長型経済構 造移行推進前年度剰 余金受入					
		0502-01 前年度剰余金受入	27,584,817	0	27,584,817	
歳入合計			817,631,752	0	817,631,752	

歳 出							
項 事 項	目 の 区 分	令和7年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改令和7年度 予定額 (千円)	積 算 内 訳
			追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
01 燃料安定供給対策費							
63 石油・天然ガス・石炭の安定供給確保に必要な経費		277,689,193	17,757,977	0	17,757,977	295,447,170	
	63191-125-14 石油天然ガス基礎調査等委託費	23,870,000	464,979	0	464,979	24,334,979	天然ガス産業体制等調査研究事業費
							民間団体等
	63191-405-16 石油製品販売業構造改善対策事業費等補助金	10,256,828	16,792,998	0	16,792,998	27,049,826	災害時社会的重要なインフラ自衛的燃料備蓄推進事業費
							民間団体等
							石油製品販売業環境保全対策事業費
							民間団体等
	63191-725-16 国際エネルギー機関等拠出金	533,980	500,000	0	500,000	1,033,980	国際エネルギー機関拠出金
							国際エネルギー機関
	63191-123-09 国家備蓄石油増強対策事業費外14目	243,028,385	0	0	0	243,028,385	
02 エネルギー需給構造高度化対策費		263,196,562	89,166,608	0	89,166,608	352,363,170	
63 エネルギー源の多様化等に必要な経費		58,918,864	8,232,000	0	8,232,000	67,150,864	
	63191-125-14 非化石エネルギー等導入促進対策調査等委託費	8,364,634	85,000	0	85,000	8,449,634	国際連携事業費
							民間団体等
	63191-405-16 非化石エネルギー等導入促進対策費補助金	50,305,719	8,147,000	0	8,147,000	58,452,719	再生可能エネルギー導入拡大・分散型エネルギーリソース導入支援等事業費
							民間団体等
	63191-725-16 国際再生可能エネルギー機関分担金外1目	248,511	0	0	0	248,511	
63 省エネルギーの推進に必要な経費		47,205,478	19,299,608	0	19,299,608	66,505,086	

項 事 項	目 の 区 分	令和7年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改令和7年度 予算額 (千円)	積 算 内 訳
			追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
02 (エネルギー需給構 造高度化対策費)							
63 (省エネルギーの推進 に必要な経費)	63191-405-16 エネルギー使用合理化設備導入促進等対策費補助金	23,801,818	19,299,608	0	19,299,608	43,101,426	省エネルギー投資促進支援事業費 12,499,915千円
							民間団体等 中小企業等エネルギー利用最適化推進事業費 3,269,746
							地域エネルギー利用最適化・省エネルギー診断拡充事業費
							民間団体等 既存賃貸集合住宅用小型省エネルギー型給湯器導入促進事業費 3,529,947
							民間団体等 うち国庫債務負担行為の歳出化
							令和7年度国庫債務負担行為 12,499,915
	63191-125-14 エネルギー使用合理化設備導入促進対策調査等委託費外2目	23,403,660	0	0	0	23,403,660	
63 温暖化対策に必要な経費		157,072,220	61,635,000	0	61,635,000	218,707,220	
	63191-125-14 二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費	38,481,274	560,000	0	560,000	39,041,274	脱炭素型循環経済システム構築促進事業費 100,000千円
							民間団体等 地域脱炭素実現施策実装支援事業費 100,000
							民間団体等 廃棄物発電由来エネルギー資源地域内最大利活用検討支援事業費 360,000
	63191-405-16 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	84,052,755	21,575,000	0	21,575,000	105,627,755	地方公共団体等 業務用施設等省二酸化炭素促進事業費 4,800,000千円
							民間団体等 地域再生可能エネルギー主力化・レジリエンス強化促進事業費 4,500,000
							民間団体等 地域レジリエンス・脱炭素化同時実現避難施設等自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業費 2,000,000

4 内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管 エネルギー対策特別会計 エネルギー需給勘定

項 事 項	目 の 区 分	令和7年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改令和7年度 予算額 (千円)	積 算 内 訳
			追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
02 (エネルギー需給構造高度化対策費)							地方公共団体等
63 (温暖化対策に必要な経費)							工場・事業場先導的脱炭素化取組推進事業費 3,500,000千円
							民間団体等
							住宅断熱性向上改修支援事業費 1,000,000
							民間団体等
							プラスチック資源・金属資源等バリューチェーン脱炭素化設備導入等促進事業費 3,000,000
							民間団体等
							ライフスタイル変革促進脱炭素社会構築推進事業費 175,000
							民間団体等
							地域脱炭素実現施策実装支援事業費 600,000
							地方公共団体等
							データセンター脱炭素化設備導入支援事業費 2,000,000
							民間団体等
	63191-825-16 二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金	31,139,730	39,500,000	0	39,500,000	70,639,730	廃棄物処理施設先進的設備導入推進等事業費 6,000,000千円
							地方公共団体
							地域脱炭素移行・再生可能エネルギー推進交付金 33,500,000
							地方公共団体等
	63191-125-14 温暖化対策調査等委託費外3目	3,398,461	0	0	0	3,398,461	
10 脱炭素成長型経済構造移行推進対策費							
63 脱炭素成長型経済構造の移行推進に必要な経費		304,063,851	524,686,538	0	524,686,538	828,750,389	
	63191-405-16 脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金	291,362,000	524,686,538	0	524,686,538	816,048,538	クリーンエネルギー自動車導入促進事業費 109,999,588千円
							民間団体等
							家庭用高効率給湯器導入促進事業費 56,999,895
							民間団体等
							省エネルギー投資促進・需要構造転換支援事業費 54,999,676

項 事 項	目 の 区 分	令和7年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改令和7年度 予算額 (千円)	積 算 内 訳
			追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
10 (脱炭素成長型経済 構造移行推進対策 費)							民 間 団 体 等 グリーントランスフォー メーションサプライ チェーン構築支援事業費 5,500,000千円
63 (脱炭素成長型経済構 造の移行推進に必要な経費)							民 間 団 体 等 再生可能エネルギー導入 拡大・系統用蓄電池等電 力貯蔵システム導入支援 事業費 7,999,998
							民 間 団 体 等 クリーンエネルギー自動 車普及促進充電・充電 設備等導入促進事業費 49,967,381
							民 間 団 体 等 次期航空機低燃費エン ジン開発等支援事業費 700,000
							民 間 団 体 等 フュージョンエネルギー 発電実証推進事業費 20,020,000
							民 間 団 体 等 商用車等電動化促進事業 費 30,000,000
							民 間 団 体 等 住宅断熱性向上先進的設 備導入促進事業費 112,500,000
							民 間 団 体 等 ゼロエミッション船等建 造促進事業費 1,000,000
							民 間 団 体 等 脱炭素志向型住宅導入支 援事業費 75,000,000
							民 間 団 体 等 うち国庫債務負担行為の 歳出化 令和7年度国庫債務負 担行為 140,187,055
	63191-129-06 諸 謝 金 外 5 目	12,701,851	0	0	0	12,701,851	
04 独立行政法人エネ ルギー・金属鉱物 資源機構運営費							
63 独立行政法人エネ ルギー・金属鉱物資源 機構運営費交付金に 必要な経費	63191-405-16 独立行政法人エネ ルギー・金属鉱物資源 機構石油天然ガス等 勘定運営費交付金	42,445,372	35,097,296	0	35,097,296	77,542,668	独 立 行 政 法 人 エ ネ ル ギ ー ・ 金 属 鉱 物 資 源 機 構

6 内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管 エネルギー対策特別会計 エネルギー需給勘定

項 事 項	目 の 区 分	令和7年度 成立予 算 額 (千円)	補 正 予 定			改令和7年度 予 定 額 (千円)	積 算 内 訳	
			追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)			
04 (独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構運営費)							(末尾記載の年度計画予算見積り(変更)を参照)  独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構	
63 (独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構運営費交付金に必要な経費)								
03 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構出資								
63 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構出資に必要な経費	63191-959-24	独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構出資金	59,389,000	19,700,000	0	19,700,000		79,089,000
13 脱炭素成長型経済構造移行推進電源開発促進勘定へ繰入								
63 脱炭素成長型経済構造移行費用の財源の電源開発促進勘定へ繰入れに必要な経費	63191-306-22	電源開発促進勘定へ繰入	88,905,500	51,020,000	0	51,020,000		139,925,500
21 脱炭素成長型経済構造移行推進先端半導体・人工知能関連技術勘定へ繰入								
63 脱炭素成長型経済構造移行費用の財源の先端半導体・人工知能関連技術勘定へ繰入れに必要な経費	63191-306-22	先端半導体・人工知能関連技術勘定へ繰入	179,700,000	80,203,333	0	80,203,333		259,903,333
(その他の項)			1,769,247,863	0	0	0	1,769,247,863	
歳 出	合 計		2,984,637,341	817,631,752	0	817,631,752	3,802,269,093	



8 内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管 エネルギー対策特別会計 電源開発促進勘定

項 事 項	目 の 区 分	令和7年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改令和7年度 予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
			追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
02 (電源利用対策費)							民 間 団 体 等
63 (電源利用対策に必要な経費)							
	63191-305-16 原子力施設廃止措置 促進事業費補助金	0	1,343,612	0	1,343,612	1,343,612	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 うち国庫債務負担行為の 歳出化 796,952千円
							1. 令和6年度国庫債務負担行為
							令和8年度支出 予定額の繰上げ 120,000
							2. 令和7年度国庫債務負担行為 676,952
	63191-305-16 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 施設整備費補助金	0	7,644,634	0	7,644,634	7,644,634	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 うち国庫債務負担行為の 歳出化 702,410千円
							令和7年度国庫債務負担行為
	63191-125-14 放射性廃棄物処分基準 調査等委託費外3目	8,980,153	0	0	0	8,980,153	
11 脱炭素成長型経済 構造移行推進対策費							
63 脱炭素成長型経済構造の 移行推進に必要な経費		88,905,500	6,020,000	0	6,020,000	94,925,500	
	63191-405-16 脱炭素成長型経済構造 移行推進対策費補助金	6,015,500	6,020,000	0	6,020,000	12,035,500	電 源 利 用 対 策 次世代革新炉技術開発・ サプライチェーン構築支援事業費 民 間 団 体 等 うち国庫債務負担行為の 歳出化 6,020,000千円
							令和7年度国庫債務負担行為
	63191-129-06 諸 謝 金 外 4 目	82,890,000	0	0	0	82,890,000	
13 脱炭素成長型経済 構造移行推進機構 出資							
63 脱炭素成長型経済構造 移行推進機構出資 に必要な経費	63191-959-24 脱炭素成長型経済構造 移行推進機構出資金	0	45,000,000	0	45,000,000	45,000,000	電 源 利 用 対 策

項 事 項	目 の 区 分	令和7年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改令和7年度 予算額 (千円)	積 算 内 訳
			追加額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
13 (脱炭素成長型経済構造移行推進機構) 出資							脱炭素成長型経済構造への円滑な移行に資する事業活動支援に要する資金に充てるための出資  脱炭素成長型経済構造移行推進機構
63 (脱炭素成長型経済構造移行推進機構) 出資に必要経費							
10 原子力安全規制対策費							
63 原子力の安全規制対策に必要な経費		25,193,926	6,475,500	0	6,475,500	31,669,426	
	63191-125-14 原子力施設等防災対策等委託費	7,584,257	1,029,903	0	1,029,903	8,614,160	環境放射能水準調査等事業費 252,745千円
							都 道 府 県 156,260
							民 間 団 体 等 96,485
							放射線監視体制整備強化事業費 24,200
							民 間 団 体 等
							核燃料サイクル分野規制高度化研究事業費 69,699
							国立研究開発法人日本原子力研究開発機構
							緊急時モニタリング技術高度化事業費 189,434
							国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 161,306
							民 間 団 体 等 28,128
							事故耐性燃料等事故時挙動研究事業費 123,441
							国立研究開発法人日本原子力研究開発機構
							実機材料等経年劣化評価・検証事業費 370,384
							民 間 団 体 等
	63191-405-16 原子力災害対策事業費補助金	734,423	85,147	0	85,147	819,570	原子力災害医療実効性確保事業費
							国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構 18,219千円
							民 間 団 体 等 66,928
	63191-405-16 原子力規制研究技術基盤構築事業費補助金	381,830	224,125	0	224,125	605,955	研究機器緊急整備費 224,125千円

10 内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管 エネルギー対策特別会計 電源開発促進勘定

項 事 項	目 の 区 分	令和7年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改令和7年度 予算額 (千円)	積 算 内 訳
			追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
10 (原子力安全規制対策費)							国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 139,125千円
63 (原子力の安全規制対策に必要な経費)							民間団体等 85,000
	63191-815-16 原子力施設等防災対策等交付金	15,401,148	5,136,325	0	5,136,325	20,537,473	原子力発電施設等緊急時安全対策交付金 2,188,642千円
							道府県 放射線監視等交付金 2,947,683
							道府県
	63191-125-14 原子力発電施設等安全技術対策委託費外3目	1,092,268	0	0	0	1,092,268	
03 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費							
63 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費交付金に必要な経費	63191-305-16 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構電源利用勘定運営費交付金	93,201,056	4,710,245	0	4,710,245	97,911,301	電源利用対策 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 (末尾記載の年度計画予算見積り(変更)を参照)
04 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費							
63 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備に必要な経費	63191-305-16 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助金	0	9,879,804	0	9,879,804	9,879,804	電源利用対策 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 うち国庫債務負担行為の歳出化 7,767,970千円
							1. 令和4年度国庫債務負担行為
							令和8年度支出予定額の繰上げ 1,068,000
							2. 令和6年度国庫債務負担行為
							令和8年度支出予定額の繰上げ 2,931,760
							3. 令和7年度国庫債務負担行為 3,768,210
07 事務取扱費		26,974,643	4,455,003	0	4,455,003	31,429,646	
63 原子力の安全規制対策に必要な経費		12,036,607	4,455,003	0	4,455,003	16,491,610	

項 事 項	目 の 区 分	令和7年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改令和7年度 予定額 (千円)	積 算 内 訳
			追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
07 (事 務 取 扱 費)							
63 (原子力の安全規制対策に必要な経費)	63191-123-09 情報処理業務庁費	1,107,152	74,418	0	74,418	1,181,570	雑 役 務 費 うち繰越明許費 政府情報システム整備費
	63191-123-09 原子力安全業務庁費	9,205,008	4,380,585	0	4,380,585	13,585,593	雑 役 務 費 うち繰越明許費
							緊急時モニタリング資 359,829千円 機材更新経費
							統合原子力防災ネット 2,770,847 ワークシステム整備費
							発電炉設計審査分野規 119,909 制研究経費
							研修用プラントシミュ 1,090,000 レータ緊急更新経費
							事故耐性燃料等事故時 40,000 挙動研究経費
	63191-129-06 諸 謝 金 外 8 目	1,724,447	0	0	0	1,724,447	
(そ の 他 の 事 項)		14,938,036	0	0	0	14,938,036	
(そ の 他 の 項)		173,537,301	0	0	0	173,537,301	
歳 出 合 計		420,929,444	86,761,314	0	86,761,314	507,690,758	

## 先端半導体・人工知能関連技術勘定

## 歳 入

款	項	目 の 区 分	補 正 予 定			積 算 内 訳
			追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0100-00 他 会 計 より 受 入			146,657,555	0	146,657,555	
	0102-00 一 般 会 計 より 受 入					
		0102-01 一 般 会 計 より 受 入	86,277,399	0	86,277,399	
	0101-00 財 政 投 融 資 特 別 会 計 より 受 入					
		0101-01 財 政 投 融 資 特 別 会 計 投 資 勘 定 より 受 入	60,380,156	0	60,380,156	
0200-00 他 勘 定 より 受 入						
	0202-00 脱炭素成長型経済構造移行推進エネルギー需給勘定より受入					
		0202-01 エネルギー需給勘定より受入	80,203,333	0	80,203,333	
0300-00 公 債 金						
	0301-00 先端半導体・人工知能関連技術公債金					
		0301-01 先端半導体・人工知能関連技術公債金	25,626,721	0	25,626,721	
0400-00 雑 収 入						
	0401-00 雑 収 入					
		0401-01 経 過 利 子 受 入	10	0	10	
歳 入 合 計			252,487,619	0	252,487,619	

歳 出								
項 事 項	目 の 区 分	令和7年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改令和7年度 予算額 (千円)	積 算	内 訳
			追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)			
01 先端半導体・人工知能関連技術対策費								
63 先端半導体・人工知能関連技術対策に必要な経費	63191-305-16 先端半導体・人工知能関連技術対策費補助金	11,500,000	73,453,126	0	73,453,126	84,953,126	ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発事業費（ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発基金造成費）  国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	
02 脱炭素成長型経済構造移行推進対策費								
63 脱炭素成長型経済構造の移行推進に必要な経費	63191-305-16 脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金	179,700,000	80,203,333	0	80,203,333	259,903,333	ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発事業費（ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発基金造成費）  国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	
03 国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費								
63 国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費交付金に必要な経費	63191-305-16 国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費交付金	31,800,000	98,831,000	0	98,831,000	130,631,000	国立研究開発法人産業技術総合研究所 (末尾記載の年度計画予算見積り(変更)を参照)	
06 先端半導体・人工知能関連技術対策公債事務取扱費一般会計へ繰入								
20 先端半導体・人工知能関連技術対策に係る公債事務取扱費の財源の一般会計へ繰入れに必要な経費	20100-306-22 一般会計へ繰入	0	63	0	63	63	先端半導体・人工知能関連技術債事務取扱費財源繰入	
07 国債整理基金特別会計へ繰入								



## (参 考)独立行政法人等令和 7 年度計画予算見積り (変更)

(注) 下記表中の見込額は、主務大臣に年度計画の変更の届け出を行う前のものであることなどの理由により、相当に異動することがある。

## ( 1 )独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構

石油天然ガス等勘定

## 令和 7 年度計画予算見積り (変更)

収 入		支 出	
区 分	見 込 額(千円)	区 分	見 込 額(千円)
運 営 費 交 付 金	77,542,668	業 務 経 費	
国 庫 補 助 金	6,331,579	石 油 天 然 ガ ス 等 業 務 関 係 経 費	82,964,283
政 府 出 資 金	79,089,000	投 融 資 支 出	868,635,121
財 政 融 資 資 金 借 入 金	0	信 用 基 金 繰 入	34,389,000
民 間 借 入 金	856,966,000	受 託 経 費	71,828,002
投 融 資 回 収 金	702,674,454	借 入 金 等 償 還	775,174,454
業 務 収 入	13,503,403	支 払 利 息	4,145,204
受 託 収 入		一 般 管 理 費	911,071
国 か ら の 受 託 収 入	71,600,000	そ の 他 支 出	0
そ の 他 収 入	424,362		
合 計	1,808,131,466	合 計	1,838,047,135

## 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構総括表

## 令和7年度計画予算見積り(変更)

収 入		支 出	
区 分	見 込 額(千円)	区 分	見 込 額(千円)
運 営 費 交 付 金	135,122,363	業 務 経 費	319,533,248
国 庫 補 助 金	49,540,807	石 油 天 然 ガ ス 等 業 務 関 係 経 費	82,964,283
政 府 出 資 金	230,789,000	投 融 資 等 ・ 金 属 鉱 産 物 備 蓄 業 務 関 係 経 費	91,183,880
財 政 融 資 資 金 借 入 金	400,000	金 属 鉱 業 一 般 業 務 関 係 経 費	4,876,147
民 間 借 入 金	1,087,598,363	安 定 供 給 確 保 支 援 業 務 経 費	96,762,260
投 融 資 回 収 金	704,146,905	石 炭 経 過 業 務 関 係 経 費	2,346,678
業 務 収 入	13,961,281	低 炭 素 水 素 等 業 務 経 費	41,400,000
受 託 収 入	72,335,362	投 融 資 支 出	1,109,335,121
国 か ら の 受 託 収 入	71,600,000	信 用 基 金 繰 入	34,389,000
そ の 他 か ら の 受 託 収 入	735,362	受 託 経 費	72,563,364
そ の 他 収 入	4,692,753	借 入 金 等 償 還	968,270,279
		支 払 利 息	6,171,807
		一 般 管 理 費	1,580,041
		そ の 他 支 出	34,827
合 計	2,298,586,834	合 計	2,511,877,687

(注) 下記表中の見込額は、主務大臣に年度計画の変更の届け出を行う前のものであることなどの理由により、相当に異動することがある。

## ( 2 )国立研究開発法人日本原子力研究開発機構

### 電源利用勘定

#### 令和7年度計画予算見積り(変更)

収 入		支 出	
区 分	見 込 額(千円)	区 分	見 込 額(千円)
運 営 費 交 付 金	97,911,301	一 般 管 理 費	6,758,648
施 設 整 備 費 補 助 金	9,879,804	人 件 費 (管 理 系)	2,406,561
設 備 整 備 費 補 助 金	7,644,634	物 件 費	833,432
原子力施設廃止措置促進事業費補助金	1,343,612	公 租 公 課	3,518,655
受 託 等 収 入	1,127,328	事 業 費	93,813,007
そ の 他 の 収 入	2,684,460	人 件 費 (事 業 系)	20,325,613
		う ち、埋 設 処 分 事 業 費 繰 入	86,326
		物 件 費	73,487,394
		う ち、埋 設 処 分 事 業 費 繰 入	1,044,134
		施 設 整 備 費 補 助 金 経 費	9,879,804
		設 備 整 備 費 補 助 金	7,644,634
		原子力施設廃止措置促進事業費補助金経費	1,343,612
		受 託 等 経 費	1,127,328
		廃 棄 物 処 理 事 業 経 費 繰 越	24,106
合 計	120,591,139	合 計	120,591,139

## 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構総括表

## 令和7年度計画予算見積り(変更)

収 入		支 出	
区 分	見 込 額(千円)	区 分	見 込 額(千円)
運 営 費 交 付 金	137,220,200	一 般 管 理 費	10,977,492
施 設 整 備 費 補 助 金	10,947,622	人 件 費 (管 理 系)	4,088,768
特定先端大型研究施設運営費等補助金	10,420,306	物 件 費	1,514,796
特定先端大型研究施設整備費補助金	1,595,332	公 租 公 課	5,373,928
核セキュリティ強化等推進事業費補助金	641,250	事 業 費	129,442,753
核変換技術研究開発費補助金	60,946	人 件 費 (事 業 系)	35,685,602
廃炉研究等推進事業費補助金	1,208,376	物 件 費	90,886,685
設 備 整 備 費 補 助 金	9,262,684	埋 設 処 分 業 務 経 費	149,990
試験研究炉整備等促進事業費補助金	2,373,724	埋 設 処 分 積 立 金 繰 越	1,374,101
原子力施設廃止措置促進事業費補助金	1,781,498	東 日 本 大 震 災 復 興 業 務 経 費	1,346,375
産業技術・環境・産業標準政策推進研究開発等事業費補助金	4,785,349	施 設 整 備 費 補 助 金 経 費	10,947,622
政 府 出 資 金	4,600,000	特定先端大型研究施設運営費等補助金経費	10,420,306
受 託 等 収 入	3,607,548	特定先端大型研究施設整備費補助金経費	1,595,332
そ の 他 の 収 入	3,236,742	核セキュリティ強化等推進事業費補助金経費	641,250
		核変換技術研究開発費補助金経費	60,946
		廃炉研究等推進事業費補助金経費	1,208,376
		設 備 整 備 費 補 助 金 経 費	9,262,684
		試験研究炉整備等促進事業費補助金経費	2,373,724
		原子力施設廃止措置促進事業費補助金経費	1,781,498
		産業技術・環境・産業標準政策推進研究開発等事業費補助金経費	4,785,349
		受 託 等 経 費	3,603,482



(注) 下記表中の見込額は、主務大臣に年度計画の変更の届け出を行う前のものであることなどの理由により、相当に異動することがある。

### ( 3 ) 国立研究開発法人産業技術総合研究所

#### 令和 7 年度 計 画 予 算 見 積 り ( 変 更 )

収 入		支 出	
区 分	見 込 額(千円)	区 分	見 込 額(千円)
運 営 費 交 付 金	202,500,625	業 務 経 費	214,456,646
施 設 整 備 費 補 助 金	30,066,924	エ ネ ル ギ ー ・ 環 境 領 域	12,887,176
受 託 収 入		生 命 工 学 領 域	5,908,218
国 か ら の 受 託 収 入	3,235	情 報 ・ 人 間 工 学 領 域	11,342,215
そ の 他 収 入	21,602,266	材 料 ・ 化 学 領 域	10,029,561
		エ レ ク ト ロ ニ ク ス ・ 製 造 領 域	14,193,712
		地 質 調 査 総 合 セ ン タ ー	5,974,892
		計 量 標 準 総 合 セ ン タ ー	6,461,024
		研 究 マ ネ ジ メ ン ト	17,028,848
		先 端 半 導 体 ・ 人 工 知 能 関 連 技 術 業 務 経 費	130,631,000
		施 設 整 備 費 補 助 金	30,066,924
		受 託 経 費	
		地 球 環 境 保 全 等 試 験 研 究 関 係 経 費 受 託	2,941
		間 接 経 費	9,646,539
合 計	254,173,050	合 計	254,173,050